

インドネシア

活動規制緩和で景気は回復へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■消費に持ち直しの動き

インドネシアでは、夏場に新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、出社が制限される等の活動規制が強化されたことから、7～9月期の景気は内需を中心に減速した。

しかし、その後の活動規制緩和により、GDPの5割超を占める民間消費に持ち直しの動きがみられる。10月の小売売上高指数は前年同月比+6.5%と4ヵ月ぶりにプラスに転じ、前月比でも+3.2%と上昇した。同時に発表された11月分の予測も同+10.1%（前月比+2.2%）の上昇が見込まれている。また、消費者信頼感指数も11月は118.5ポイントと2ヵ月連続で好不調の分岐点となる100を上回った（右上図）。新車販売台数も11月には8.4万台と、コロナ禍で最大の販売台数を記録した。12月まで延長された奢侈税減免措置を背景に、年末にかけて好調な販売が続くとみられる。製造業の活動も順調で、11月の製造業PMIは53.9と、好不調の分岐点となる50を3ヵ月連続で上回った（右下図）。

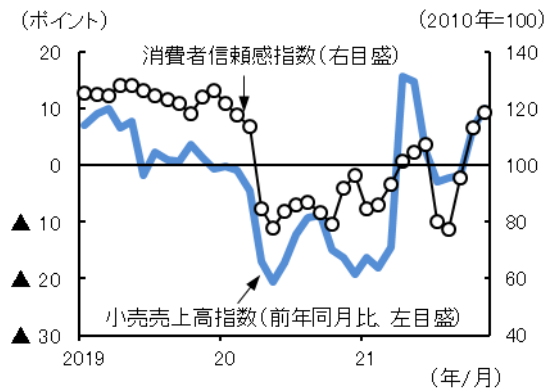
■米国の利上げペース加速に注意

一方、物価動向は、政府の燃料補助金政策の効果もあってインフレ率（直近11月は前年同月比+1.75%）が中銀の目標（+2～4%）を下回っていることから、緩和的な金融政策が継続されており、景気回復を後押ししている。中銀はインフレが問題化しない限り政策金利を引き上げない方針を示している。

もっとも、米国では金融政策の正常化に向けた動きが進んでおり、これがインドネシアにとってリスクとなり得る。グローバルなインフレ圧力が想定以上に高まれば、米国が早期利上げに踏み切り、利上げペースを加速させる事態も考えられる。その場合、通貨安や資本流出の圧力に抗するため、インドネシア中銀は金融引き締めに動かざるを得なくなるだろう。

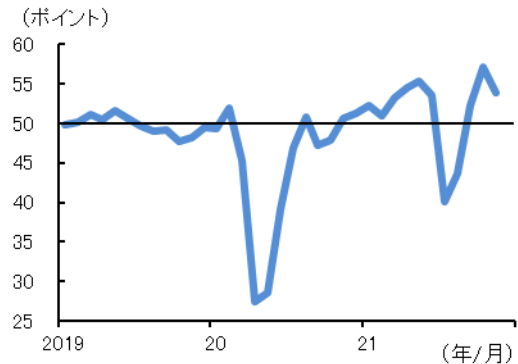
また、インドネシアでは、コロナ対策の財源捻出を目的に一般に禁止手とされる中銀による国債の直接引き受けを実施している。インドネシアの国債は海外投資家の保有比率が高いことから、何らかのきっかけで財政規律の緩みが嫌気されて通貨安や金利上昇を招く可能性がある。10月には、付加価値税の段階的な税率の引き上げや、法人税率の引き下げ廃止等を含む税制改革法案が可決される等、政府は財政健全化に向けた取組にも着手しているが、思惑通りに進まなければ金融市場が動揺するリスクに注意が必要である。

<消費関連の指数>



(出所) 中央銀行、CEICを基に日本総研作成

<製造業PMI>



(出所) IHS Markitを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。